

広島県商工労働局補助金等審査会 競争力強化研究開発等支援部会 議事要旨

広島県商工労働局補助金等審査会
競争力強化研究開発等支援部会

1 書類審査について

(1) 会議の概要

開催日時	令和8年4月1日(水)～令和8年4月13日(月)
開催方法	書面
議題	採択事業者の選考及び追加質問について
出席委員 (5名)	A委員(大学教授)、B委員(大学教授)、C委員(大学准教授)、 D委員(株式会社代表)、E委員(広島県商工労働局課長)
担当部署	広島県商工労働局自動車・新産業課

(2) 競争力強化研究開発等支援補助金の事業計画書等の書類審査

		評価項目						合計	選考結果 (6割未満) 選外
		採択基準	事業性評価 基準	事業性評価 基準	事業性評価 基準	県内事業化 基準	その他		
		(適・否)	(開発能力)	(事業化実 現可能性)	(県内の波及 効果)	(実施場所)			
配点		適・否	35	35	25	8	7	110.0	
申請者	a	適	24.4	25	17	8	7	81.4	○
	b	適	28	24.8	18.2	8	0	79.0	○
	c	適	23.6	24	16.8	8	7	79.4	○
	d	適	26.4	25	15	8	0	74.4	○
	e	適	25.8	23.8	16.2	8	7	80.8	○
	f	適	30	27	19.4	8	0	84.4	○
	g	適	25.8	25.6	17.6	8	2	79.0	○
	h	適	24.8	22.8	14.4	8	5	75.0	○
	i	適	20.2	19	17	8	2	66.2	○
	j	適	26	24.4	17.8	8	5	81.2	○
	k	適	27.2	24.8	16.8	8	7	83.8	○
	l	適	28.4	24.8	18.8	8	5	85.0	○
	m	適	30.8	30	19	8	0	87.8	○
	n	適	23.2	21.8	17.6	8	2	72.6	○
	o	適	19.6	21.4	14.4	8	2	65.4	選外
	p	適	28	27.2	19	8	7	89.2	○
	q	適	22.6	23.2	16	8	7	76.8	○
r	適	29.2	25.2	18.4	8	0	80.8	○	
s	適	26	21.8	15	8	5	75.8	○	
t	適	24	23.2	15.8	8	5	76.0	○	

u	適	29.6	27.8	18.2	8	2	85.6	○
v	適	26.2	24.2	17	8	2	77.4	○
w	適	28.8	27	19.4	8	7	90.2	○
x	適	25.4	25.2	18	8	2	78.6	○
y	適	26.8	26.8	17.8	0	5	76.4	○
z	適	26	22.6	16.6	8	7	80.2	○
aa	適	24.8	26	17.4	8	7	83.2	○
ab	適	24.8	22.2	16.6	8	7	78.6	○
ac	適	30	26.6	20.6	8	2	87.2	○
ad	適	25.2	21.6	16.6	8	0	71.4	○
ae	適	28.6	24	17.4	8	2	80.0	○
af	適	22.4	22.2	15.2	8	2	69.8	○
ag	適	18.4	18.8	12.4	8	7	64.6	選外
ah	適	29.6	29.2	19.4	8	7	93.2	○
ai	適	30.6	28.6	18	8	5	90.2	○
aj	適	30.6	27.4	19.6	8	5	90.6	○
ak	適	27.2	27.4	18.8	8	0	81.4	○
al	適	23	22.2	17	8	2	72.2	○
am	適	22.6	22.2	14	8	2	68.8	○
an	適	27.8	28.4	17.6	8	5	86.8	○
ao	適	30.6	27.2	17	4	2	80.8	○
ap	適	14	14.6	12	8	0	48.6	途中辞退
aq	適	26	25.6	15.8	8	0	75.4	○
ar	適	23.6	24	17.2	8	5	77.8	○

補助要件を満たす 44 件の申請があり、書類審査を実施した。委員の評価点が 6 割以上の 41 件を審議会で審議した。

委員からは次のような意見があった。(選外事業)

申請者	意見
o	実施スケジュールと定量目標、量産の人員・資金計画が不足。安全性や環境面の検討も薄く、新規性は弱いとの評価となった。
ag	R&D に即した経費計画、確実な資金調達、売上目標の数値根拠整備が課題との評価となった。
ap	(審議会前に辞退連絡)

2 審議会について

(1) 会議の概要

開催日時	令和 8 年 4 月 22 日 (水) 13:30~15:00
開催方法	WEB (ZOOM)
議題	競争力強化研究開発等支援補助金の採択予定事業の選定

出席委員 (5名)	A委員(大学教授)、B委員(大学教授)、C委員(大学准教授)、 D委員(株式会社代表)、E委員(広島県商工労働局課長)
担当部署	広島県商工労働局自動車・新産業課

(2) 競争力強化研究開発等支援補助金に係る事業計画書の審査

書類審査を通過した41件を対象として、審議会を実施した。委員の評価点の平均が高いものから順に、予算額の範囲内で採択予定事業として15件を選定した。

		評価項目							
		採択基準	事業性評価 基準	事業性評価 基準	事業性評価 基準	県内事業化 基準	その他	合計	審議 結果
		(適・否)	(開発能力)	(事業化実 現可能性)	(県内の波 及効果)	(実施場所)			
配点		適・否	35	35	25	8	7	110.0	
申請者	a	適	24.4	25	17	8	7	81.4	○
	b	適	28	24.8	18.2	8	0	79.0	予算超過
	c	適	23.6	24	16.8	8	7	79.4	予算超過
	d	適	26.4	25	15	8	0	74.4	予算超過
	e	適	25.8	23.8	16.2	8	7	80.8	予算超過
	f	適	30	27	19.4	8	0	84.4	○
	g	適	25.8	25.6	17.6	8	2	79.0	予算超過
	h	適	24.8	22.8	14.4	8	5	75.0	予算超過
	i	適	20.2	19	17	8	2	66.2	予算超過
	j	適	26	24.4	17.8	8	5	81.2	予算超過
	k	適	27.2	24.8	16.8	8	7	83.8	○
	l	適	28.4	24.8	18.8	8	5	85.0	○
	m	適	30.8	30	19	8	0	87.8	○
	n	適	23.2	21.8	17.6	8	2	72.6	予算超過
	p	適	28	27.2	19	8	7	89.2	○
	q	適	22.6	23.2	16	8	7	76.8	予算超過
	r	適	29.2	25.2	18.4	8	0	80.8	予算超過
	s	適	26	21.8	15	8	5	75.8	予算超過
	t	適	24	23.2	15.8	8	5	76.0	予算超過
	u	適	29.6	27.8	18.2	8	2	85.6	○
	v	適	26.2	24.2	17	8	2	77.4	予算超過
w	適	28.8	27	19.4	8	7	90.2	○	
x	適	25.4	25.2	18	8	2	78.6	予算超過	
y	適	26.8	26.8	17.8	0	5	76.4	予算超過	
z	適	26	22.6	16.6	8	7	80.2	予算超過	
aa	適	24.8	26	17.4	8	7	83.2	○	
ab	適	24.8	22.2	16.6	8	7	78.6	予算超過	
ac	適	30	26.6	20.6	8	2	87.2	○	

ad	適	25.2	21.6	16.6	8	0	71.4	予算超過
ae	適	28.6	24	17.4	8	2	80.0	予算超過
af	適	22.4	22.2	15.2	8	2	69.8	予算超過
ah	適	29.6	29.2	19.4	8	7	93.2	○
ai	適	30.6	28.6	18	8	5	90.2	○
aj	適	30.6	27.4	19.6	8	5	90.6	○
ak	適	27.2	27.4	18.8	8	0	81.4	○
al	適	23	22.2	17	8	2	72.2	予算超過
am	適	22.6	22.2	14	8	2	68.8	予算超過
an	適	27.8	28.4	17.6	8	5	86.8	○
ao	適	30.6	27.2	17	4	2	80.8	予算超過
aq	適	26	25.6	15.8	8	0	75.4	予算超過
ar	適	23.6	24	17.2	8	5	77.8	予算超過

委員からは次のような意見があった。

申請者	意見
a	高付加価値製品は独自性とLCC優位、R&D体制を評価。技術比較・購買実証・営業計画、製品像の明確化で事業化の確実性が向上している。
b	革新技術による次世代製品に対し原価低減策と規制遅延時代替案は評価。だが実用性が不透明で、導入コスト比較、人材確保策が不足。収益性に不安が残る。
c	新規性と巨額資金調達計画は評価。一方、科学的根拠や因果関係が不透明で、自社主導体制、薬事人材確保を具体化し、市場導入時期を精査すべき。
d	材料費削減・軽量化、熱抵抗目標も明確と評価。一方、試作の詳細工程、装置遅延時代替案、新規市場の営業戦略が不足。コスト競争力や既存品比の優位性が課題。
e	財務基盤と価格優位性は評価。反面、先行研究不足で課題定量化や公差等の精度目標、連携費用計画、自社製造の原価根拠が未整備。適用拡大と比較優位性提示が課題。
f	論文実績に基づく技術力と定量目標、財務基盤を評価。製品の市場性・波及効果が期待できる。
g	無人量産で償却単価を大幅低減し、顧客を絞った販売戦略は評価。一方、資金調達計画、赤字体質の経営改善、競合比較表が未整備で波及効果にも課題がある。
h	特許出願済み新構造の裏付け、経営陣主導の技術継承体制は評価。一方、課題妥当性や定量目標、工程・資金計画、市場分析が不足し、市場獲得に不安が残る。
i	経済波及効果の根拠や公的規格の到達基準、地域展開は評価。一方新技術性や課題抽出～解決のストーリーが不明確で、事業化に不安が残る。
j	独自の評価技術と知財戦略で競争優位性があり、売上・雇用の波及効果も明確で高評価。一方、新規技術要素と解決手法の工夫が不足していることも課題。
k	加工技術で高付加価値市場進出を狙い、破損率半減の妥当性と競合優位性を評価。長期保存による課題に工夫された開発である。

l	財務基盤とデータ裏付けある技術と売上計画を評価。広い領域にも適用可能であり、大きな効果が期待できる。
m	独自技術で既存製品を代替し、供給安定化と原価低減、波及効果を評価。工程・課題整理も論理的で実現性が高い。
n	稼働率向上ロジックとロードマップは評価。現場確認や伝承と工数低減に有効。一方、設計の主体性、経費配分・自己資金・中長期加速計画が不足。他社比で新規性が弱い。
p	世界初の技術で CO2 大幅削減、売上根拠に基づく事業化計画が高評価。部品で高付加価値・低コスト化も期待できる。
q	実績と既存顧客ニーズ適合、高精度無人量産の狙いは評価。一方、技術課題の分解不足で具体策が不明、主体的な開発計画や資金調達根拠が不足。新規性・波及効果も弱い。
r	業界初の新規技術と財務基盤は評価。先行評価も実施し性能向上で CN に貢献。一方、高額設備投資の根拠、原価低減の波及効果定量化、量産時の生産能力目標が課題。
s	目標定量化と市場ニーズ、財務安全性は評価。独自技術で高品位化する計画は妥当。一方、自社開発体制、市場投入・収益計画が不足し、量産化の不透明さが課題。
t	DX で生産ロス最小化し、構想は財務基盤と実績から評価。一方、課題抽出が概念的で品質向上要素も乏しく、新規性・独自性が弱い。
u	財務・顧客基盤を活かし、構造的に原価低減する論理的計画と高い経済効果を評価。装置や設計変更も有効で、独自性・優位性が認められる。
v	協働ロボット活用と産学連携による定量目標は高評価。材料から開発し具体的製品に適應する発想も有望。一方、事業化計画、競合優位性の明確化が不足し、実現性に不安。
w	世界初の制御と売上根拠、連携強化による継続性が高評価。軽量化と安全性を狙い、新規性も期待できる。
x	着想とデータ最適化の新規性は評価。課題の目標値や経費明細、量産・人員計画が不足。メーカー依存が大きく競争優位性の強さに疑問。
y	供給網、原価低減の定量効果、開発の現実性は評価。検査自動化による生産性向上に期待。一方、技術裏付け、中長期の自動化資金計画が不足し、実行具体性に課題。
z	定量目標と財務基盤、独自画像処理の競合優位性は評価。一方、原価低減の詳細、余剰人員の配置転換、他社展開の投資回収、品質向上技術が不足している。
aa	特許技術と独自画像判定で品質保証を革新し、経済波及効果も明確と高評価。製品の原価低減へ全数画像検査を導入する計画は意義が大きい。
ab	自動化により低コスト化し異業種展開も狙える。一方、技術課題が不明で自動化のハードルが懸念。知財戦略、量産の現実的工程等の具体化が必要。
ac	世界初の新規技術と、売上根拠・資金調達実績に基づく資金確保を評価。特許を活かし材料を開発し波及効果も大きい。
ad	国内初の構造の新規性が高く、産業高度化と GX への貢献も評価。一方、プロセスの課題と解決構想が不明で量産準備不足。自己資金調達、生産体制の裏付けが不足。

ae	独創性と地域波及、資金調達・投資回収の定量化は評価。一方、技術不明点が残る実現性に不安。営業戦略、保守シナリオ、運用保守の人員・提携体制整備が課題。
af	蓄積技術で属人的工程をデータ起点に刷新し、高付加価値化を狙う点は評価。一方、定量KPI、外注妥当な経費計画、売上根拠となる販売計画が不足し、優位性・実現性に疑問。
ah	自社技術を活かした独自装置で精度を向上し、新規ニーズ起点の計画が高評価。高付加価値市場参入も期待できる。
ai	特許応用で軽量化と静粛化を両立し、顧客ニーズを捉えた売上・体制計画を評価。独自構造で開発し、技術を成形へ応用する独自性と競争優位も期待できる。
aj	顧客のニーズに基づく精緻な売上計画と革新的構造による省エネ性能、資金調達の具体性を評価。高効率化し、高付加価値に寄与する新市場開拓として有望。
ak	納入実績を基盤に新規装置の市場性と収益モデル妥当性を評価。装置をスケールアップし耐久性向上を狙う意義は大きい。
al	自動化で原価低減目標と追加受注根拠を評価。一方、5年計画、差別化戦略が不足。設備投資頼みに見え新規性・独自性が弱い。
am	ばらつき対応の設備と工程集約し、定量目標も示した点は評価。一方、具体説明が不足し、補助金が装置購入中心で技術開発要素が薄い。原価低減効果に疑問が残る。
an	独自センサの革新性と市場成長、段階的な設備投資計画を評価。付加価値向上製品の波及効果は大きい。
ao	技術の応用と低コストモデル、自社主導の仕様策定体制を評価。一方、自社工数計画、売価根拠、雇用波及効果が不明で市場獲得に疑問。
aq	特許技術を統合した装置は、革新性と市場優位性を評価。一方、自動化はソフト以外も必要で開発体制に不安があり、改善策の定量化も不明。波及効果は弱め。
ar	原価低減と市場拡大を狙う点は独自性が高いと評価。一方、資金調達の裏付け、内製化ロードマップ、パートナー体制の明確化が課題。